

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（建設コンサルタント業務等）

令和5年9月分

建設コンサルタント業務等の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（税込）	契約金額（税込）	落札率	再就職の役員の数	備考
港湾機能継続計画の実効性向上検討業務 令和5年9月7日～令和6年3月22日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 安部 賢 仙台市青葉区本町3-3-1	令和5年9月7日	（公社）日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	7010405000967	会計法第29条の3第4項理由は「随意契約結果の公表」を参照	15,741,000円	15,730,000円	99.93%	—	
東北港湾の活用による物流推進検討業務 令和5年9月7日～令和6年3月22日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 安部 賢 仙台市青葉区本町3-3-1	令和5年9月7日	（一財）みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10	8010405009702	会計法第29条の3第4項理由は「随意契約結果の公表」を参照	16,544,000円	16,456,000円	99.47%	—	
港湾域内施設の維持管理の効率化技術にかかる検討業務 令和5年9月7日～令和6年1月31日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 安部 賢 仙台市青葉区本町3-3-1	令和5年9月7日	（一財）沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋1-14-2	2010005018571	会計法第29条の3第4項理由は「随意契約結果の公表」を参照	15,477,000円	15,400,000円	99.50%	—	
八戸港浚渫土砂減容化対策検討業務 令和5年9月8日～令和6年3月15日 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官代理 八戸港湾・空港整備事務所副所長 加賀谷 康司 青森県八戸市沼館4-3-19	令和5年9月8日	八戸港浚渫土砂減容化対策検討業務 沿岸技術研究センター・ エコー設計共同体 東京都港区西新橋1-14-2	—	会計法第29条の3第4項理由は「随意契約結果の公表」を参照	18,744,000円	18,040,000円	96.24%	—	